



概念検索で ビジネスモデル特許を制する

ビジネスモデル特許取得を目指す企業が増えるとともに、過去の特許情報を簡単に調査・検索する手段を求める声が高まっている。こうしたなかで、検索の複雑さや効率に問題があった従来のキーワード検索に代えて、あいまいな文章から目的の情報を抽出できる概念検索に注目が集まっている。

情報技術を使って実現するビジネス上のアイデアに対して独自性を認めるビジネスモデル特許が脚光を浴びて久しい。実際、このビジネスモデル特許に関する専門部署を設置したり、社内の申請を積極的に奨励する企業は後を絶たない。ビジネスモデル特許こそが、競合他社に対する優位性を確保するチャンスと見ているからだ。

というのは、ビジネスモデルが特定企業の特許になることにより、他社はそのビジネスモデルを利用できなくなったり、利用料金を支払わなければならなくなる。その逆に、自社がこうした特許を他社に先駆けて取得すれば、一気に競争優位に立てる可能性がある。社内の知的財産を生かして、ビジネスモデル特許を取得しようとする企業が増えているのはこのためだ。

キーワード検索の限界

しかし、ただやみくもに出願すればよいというわけではない。すでに特許として成立しているビジネスモデルを出願しても、意味がないからだ。そこで、過去にどのようなビジネス

モデル特許が認められているかを簡単に調査・検索できる方法が必要になる。そうしたニーズに応えるのが、特許情報の検索サービスである。

実はこれまでも、特許や実用新案情報の検索サービスは数多くあった。その大部分は、利用者が関連しそうなキーワードを指定して、それを含む情報を検索するキーワード検索だった。しかしこの検索手法には、キーワードの選び方が検索精度を左右してしまう問題点があった。

例えば、指定したキーワードによっては検索結果が多過ぎてうまく絞り込めないことがある。効率的に検索できるキーワードを指定するには、経験やコツが必要だ。さらに、複数のキーワードを含む情報を検索するような場合には、一定のルールに従って検索式を作成するための知識が必要だ。

さらに、キーワード検索はちょっとした表記や記憶違いから重要な情報を見逃してしまう危険性があった。指定したキーワードそのものは含んでいないが、同じ内容を異なる言い回しで説明している場合は多いからだ。

単語や文章の意味を数値化

キーワード検索が抱えていたさまざまな課題を解決する新たな手法が、概念検索である。これは、利用者が入力した文章や単語の意味をシステムが自動的にとらえて、それに類似した内容を含む情報を検索する仕組みである。

具体的にはこうだ。あらかじめ、単語や文章が持つ意味を数学的に定義する。これに基づいて、特許や実用新案といった検索対象が含む文書を解析し、それらの意味を数値化(ベクトル化)する。こうした数値(ベクトル)が近い単語や文章ほど、互いの類似性が高いといわれた。

一方で、実際の検索時には利用者が入力する文章を瞬時に解析して数値化する。この数値をもとに、データベースを検索。数値が近い情報を数秒で抽出して、画面に表示する。

概念検索の最大のメリットは、文章そのものを指定することで簡単に検索できることである。キーワードを選んだり高度な検索式を作成する必要がないため、利用者は自分の時間を本来の思考に費やすことができる。



検索一覧の例

一方、特定のキーワードが文章中になくても、類似の概念を判断して抽出できるのも概念検索の利点だ。例えば、「たまごっち」という単語を知らなくても、「ペットなどの生命体の育成をシミュレーションできる電子装置」などと入力すれば、「たまごっち」を含むいわゆる育成シミュレーション装置に関する特許を探し出せる。

概念検索の精度をさらに向上

こうした概念検索機能を提供するのが、野村総合研究所が97年に開始した「NRIサイバーパテントデスク」(<http://www.patent.ne.jp>)である。これは、インターネット上で特許情報検索機能を提供するサービスである。すでに、約1,300社に上る企業の研究開発や特許担当者がこのサービスを利用している。こうした高い実績の要因の1つは、従来のキーワード検索に加え、上で述べたような利点を持つ概念検索を採用していることだ。しかし、それだけではない。NRIサイバーパテントデスクならではの次のような機能が、利用企業の高い評価を受けている。

第1に、文章を入力せずに類似情報を検索できる機能だ。これは、ある1つの特許を選択すると、その特許が含む要約文などの文章を入力材料にして、類似性の

高い情報を検索してくれる仕組みである。利用者はこの機能により、検索のために文章を作る手間を省ける。さらに、この類似検索機能を通常概念検索と組み合わせることで、より目的に近い情報を抽出できるようになる。具体的には、最初にあいまいな文章で検索する

る。利用者は、その結果から目的に近いものを選択して、その文章をもとに類似検索をするという具合である。

第2は、検索に必要な辞書をシステムが自動作成する機能である。概念検索においては、「コンピューター」と「コンピュータ」といった同義語や異表記を識別するための辞書が不可欠だ。従来は、こうした辞書を人手で作成することが多かった。ところが、NRIサイバーパテントデスクは、データベースに蓄積した文章群を解析して、同義語や異表記などといった言葉の相関関係を自動抽出する機能を備えている。大量の文章を処理できるため、常に言葉や文章の最新の用法を検索に反映できる。加えて、人手に依存しないので辞書の一貫性を維持できる。このため、検索精度を大幅に向上できる。

ビジネスチャンス拡大を支援

従来の特許情報検索サービスは、膨大な情報量を高速に処理するための性能に最大の重点を置いていた。このため、検索そのものの本質的な意味での機能向上はあまり進んでいなかった。

NRIサイバーパテントデスクは、こうした現状において初めて質的レベルを重視した検索サービスである。ビジネスモデルという形のないアイデアを対象にする特許情報を扱う際に、特に威力を発揮することは間違いない。

ユビキタス・ネットワークへ

ユビキタス(ubiquitous)とは、「同時に至るところに存在する」という意味。「ユビキタス・ネットワーク」は、ほんのすぐ先にある新しいIT社会のキーワード。パソコン、携帯電話、ビデオゲームなど、あらゆる情報機器がネットワークで結ばれ、誰もがいつでもどこでも情報をやりとりできるようになる。まさしく、いつか夢見た未来。

NRI野村総合研究所は、ユビキタス・ネットワーク時代の事業戦略の立案からネットワークの運用まで、誰もまだ実践したことのないビジネスソリューションを提供しています。

BizMart

情報収集、情報交換、電子商取引などの企業活動を総合的に支援する企業間ネットワークサービス
<http://www.bizmart.ne.jp>

NRIサイバーパテントデスク

特許発行の公報や海外40ヶ国の特許情報や企業発行の技術情報を提供する特許情報サービス
<http://www.patent.ne.jp>

上記以外のビジネスソリューションについては、<http://www.nri.co.jp>をご覧ください



2005年までの「情報通信」主要30分野の市場規模と成長シナリオ。

発行:12月14日
定価:本体1,900円+税

シリーズ書「ユビキタス・ネットワーク」も発売中

お近くの書店でお求め下さい

お問合せ先 NRI 野村総合研究所

〒100-0004
東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル
solution@nri.co.jp